

北部消防庁舎等複合施設建設基本構想・基本計画【概要版】

1 基本構想・基本計画策定に至る経緯・経過

本市北部の千里ニュータウンとその周辺部を管轄区域とする北消防署は、昭和 41 年（1966 年）の建設以来半世紀以上が経過し、施設・設備の老朽化や耐震性能についての課題がある中、現在の近代化された消防署としての機能の充実が困難となっているため、市ではここ数年にわたり北消防署の近隣での建替えを検討してきました。

南千里地域は消防署所の適正配置の観点から救急隊等の消防力の強化・拡充を要する地域であり、地元自治会からも「南千里地域への高機能消防拠点施設の整備について」の請願が市議会に提出され、採択されています。

一方、南千里庁舎においても、設備の劣化やバリアフリー化への対応に取り組むことが求められていることから、新たな複合施設建設のため、平成 28 年（2016 年）8 月の政策会議での決定により、阪急南千里駅西側の第 13 駐車場跡地を取得しました。（下写真）

その後、平成 29 年（2017 年）12 月の「吹田市庁舎のあり方検討プロジェクト会議」及び「吹田市公共施設最適化推進委員会」、平成 30 年（2018 年）1 月の企画会議において、新たな複合施設に北消防署、中消防庁舎、南千里庁舎及び教育センター等の各機能を設置することが確認されました。

こうしたことから、複合施設建設の円滑な推進等を図るため、副市長、教育長及び関係部長で構成する「北部消防庁舎等複合施設建設推進委員会」を設置し、北部消防庁舎等複合施設（以下「新複合庁舎」という。）の建設を進めていく上での基本的な考え方を取りまとめ、「北部消防庁舎等複合施設建設基本構想・基本計画」を策定するものです。

〈計画敷地航空写真〉



2 新複合庁舎整備に関する基本的な方針

新複合庁舎の整備に関する基本的な方針は以下のとおりとします。

災害対応拠点となる施設

消防機能や土木部行政機能などを配置し、災害発生時の本市北部の対応拠点となる施設とします。
また、多くの市民が利用する阪急南千里駅前という立地を活かし、災害に強く、安全なまちづくりの取組の一環が直接見える施設とします。

複合化・集約化による効果的・効率的な施設

消防機能、土木部行政機能、教育センター機能などを複合化・集約化することにより各施設での共用空間を有効利用し、延床面積の合理化を図ります。
また、多目的室等の各施設間での共用化を図り、施設の効率性を高めます。

経済性に配慮した施設

機能性を最優先し、シンプルでスリムな施設とすることで、建設費や維持管理費の削減に配慮するとともに、複合化による施設維持管理業務の一括発注や修繕・改修費等の縮減など、イニシャルコスト・ランニングコストの低減を図ります。

誰もが利用しやすい施設

誰もが利用しやすい施設となるよう、ユニバーサルデザインに配慮し、利便性・快適性の高い施設とします。

環境に配慮した施設

CASBEE S クラスを目指し、先進的な環境設備・機能を導入し、環境負荷の低減やエネルギーコストの削減に配慮した施設とします。
また、国産の内装材等で木質化を図り、循環型社会の形成に貢献します。

景観に配慮した施設

緑豊かな千里ニュータウンに位置した施設として、周辺の環境に調和し、景観に優れた施設とします。

社会情勢の変化に柔軟に対応できる施設

将来求められる機能に柔軟に対応できる施設とします。

3 新複合庁舎に備える機能

(1) 消防機能

南千里地域に中消防庁舎機能と北消防署を移転整備し、千里ニュータウンをはじめ、市内消防力の強化を図ります。また、常設の訓練施設等を設け、消防訓練活動拠点として活用します。

消防署機能	事務室、車庫、職員生活スペース、消防活動を行うためのスペース等。	研修機能	消防の研修等。大規模災害等発生時は応援受入施設を想定。
消防訓練機能	円滑な消防活動等を実施するために必要な訓練施設。	消防・防災啓発機能	市民等が体験学習等を通じて、地域防災力の向上を図る機能。

(2) 災害対策本部代替機能

今後想定される大規模自然災害等において、本庁舎での災害対策本部設置が困難となった場合のバックアップ機能を確保する必要があります。

バックアップ機能	災害対策本部設置時の関連諸室の代替機能。
-----------------	----------------------

(3) 土木部行政機能

道路や公園など都市基盤を良好に維持管理するための機能とともに、災害時には、消防、危機管理室、都市計画部、下水道部及び水道部と連携し、災害対応を担う機能として整備する必要があります。

事務室等機能	事務室、会議室等。市民の相談や開発事業者等に係る窓口及び待合空間。	災害活動機能	台風や大雨時のパトロールや緊急対応に必要な設備等。
---------------	-----------------------------------	---------------	---------------------------

(4) 教育センター機能

現在、市内に分散している適応指導教室と教育センター、また外部の会場も借用している教職員研修施設の3機能の集約により、柔軟な配置や効果的な連携と教育の質の向上や業務の効率化を図ります。

教育センター

教育相談・学校支援機能	学校や教職員、幼児、児童、生徒及びその保護者を対象に、様々な相談、支援を行うスペース。	事務室等機能	事務室、会議室等。
--------------------	---	---------------	-----------

教職員研修施設

研修機能	法定研修や管理職研修などの教職員研修を実施するためのスペース。
-------------	---------------------------------

適応指導教室

学習機能	学習を行うための一般教室、体育施設等。	事務室等機能	職員室等。
相談機能	児童・生徒や保護者との様々な相談を行うスペース。		

4 建物規模

新複合庁舎に想定される諸室の床面積を機能ごとに集計し、施設整備の目安とする床面積を以下に示します。

施設ごとの面積一覧				
機能等	容積対象床面積 (m2)	容積対象外床面積 (m2)	合計床面積 (m2)	エリアと室
消防機能	4,500	700	5,200	執務エリア、消防活動エリア、訓練エリア（ヒロティ等を含む）生活エリア、消防・防災啓発エリア
災害対策本部代替機能	他施設に含む	－	－	多目的室等
土木部行政機能	1,600	－	1,600	執務エリア
教育センター機能	2,000	－	2,000	執務・相談エリア、教職員研修エリア、適応指導教室エリア
その他	500	2,000	2,500	多目的室、屋内駐車場、駐輪場等
共用部	4,200	－	4,200	廊下、トイレ等
設備室等	1,100	300	1,400	設備諸室等
合 計	13,900	3,000	16,900	

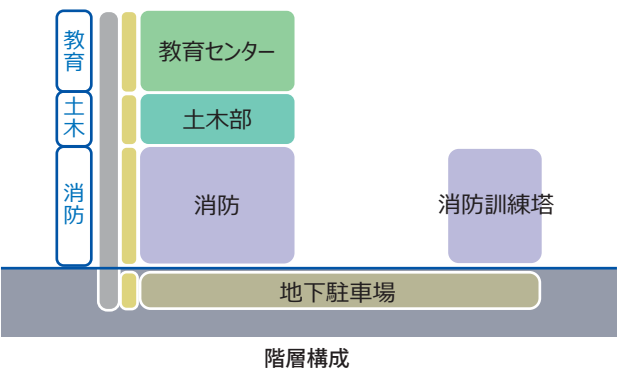
5 建物構成

各機能の配置については、およそ以下のような考え方を原則とします。

高層階：教育センター機能を配置し、独立性の確保や静穏な環境に配慮します。

中層階：土木部行政機能を配置し、業務動線や消防との連携に配慮します。

低層階：消防機能を配置し、緊急出動や消防の日常的な訓練に備えます。



6 建設スケジュール

建設スケジュールについては、発注方式により異なりますが、北消防署の耐震性の不足などを考慮し、早期に建設することを目標に検討します。参考として、従来方式、DB方式（設計・施工一括発注方式）及びPFI方式（民間資金調達方式）で建設を行った場合のスケジュールを示します。

建設スケジュール									
発注方式	年度	平成 30 年度 (2018 年度)	平成 31 年度 (2019 年度)	平成 32 年度 (2020 年度)	平成 33 年度 (2021 年度)	平成 34 年度 (2022 年度)	平成 35 年度 (2023 年度)	平成 36 年度 (2024 年度)	平成 37 年度 (2025 年度)
従来方式		基本構想 基本計画	基本設計・実施設計		建設工事			開設 南千里庁舎解体	
DB 方式 (設計・施工一括発注方式)		基本構想 基本計画	基本設計 要求水準書作成	総合評価 入札	実施設計・建設工事			開設 南千里庁舎解体	
PFI 方式 (民間資金調達方式)		基本構想 基本計画	PFI 導入 可能性調査	要求水準書作成	総合評価 入札	基本設計・実施設計・建設工事		開設 南千里庁舎解体	